



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-5148-7100

平成29年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	180,225	△3.8	5,468	18.0	5,832	8.9	3,258	9.6
28年3月期	187,329	△3.4	4,634	10.5	5,357	11.7	2,973	△4.2

(注) 包括利益 29年3月期 5,228百万円 (211.5%) 28年3月期 1,678百万円 (△72.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	195.91	—	4.0	3.7	3.0
28年3月期	178.74	—	3.7	3.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △19百万円 28年3月期 199百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	164,925	83,531	50.6	5,019.67
28年3月期	153,643	79,811	51.9	4,795.83

(参考) 自己資本 29年3月期 83,496百万円 28年3月期 79,782百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,066	△10,294	3,830	5,631
28年3月期	9,798	△5,320	△4,249	6,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,500	50.4	1.9
29年3月期	—	4.50	—	45.00	—	1,500	45.9	1.8
30年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		40.5	

※当社は平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は90円、平成29年3月期は90円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	4.6	2,200	△34.4	2,400	△32.3	1,500	△31.6	90.17
通期	190,000	5.4	6,000	9.7	6,500	11.4	3,700	13.5	222.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	16,754,223 株	28年3月期	16,754,223 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	120,422 株	28年3月期	118,480 株
② 期末自己株式数	29年3月期	16,635,065 株	28年3月期	16,636,467 株
③ 期中平均株式数				

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	171,819	△3.8	4,614	12.6	5,152	9.0	2,591	5.6
28年3月期	178,663	△3.9	4,098	△3.5	4,725	△5.2	2,453	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	155.40	—
28年3月期	147.11	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	159,067	78,213	49.2	4,690.59
28年3月期	148,556	75,828	51.0	4,547.04

(参考) 自己資本 29年3月期 78,213百万円 28年3月期 75,828百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に改善の遅れも見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

製油産業におきましては、原料相場ならびに為替が短期間で大きく変動する中、難しい経営のかじ取りを求められております。主原料である大豆・菜種の相場は、北米・南米における天候とそれによる生産量見通しの変化から上下に激しい値動きとなりました。大豆相場は、6月にかけて2016年度南米産大豆の減産見通しなどから1ブッシェル当たり12米ドルまで上昇する局面もありましたが、豊作観測が強まり1ブッシェル当たり9米ドル半ばまで下落したあと、年明け1月にかけては南米産地の天候懸念を材料に1ブッシェル当たり10米ドル半ばへ上昇し、その後3月にかけてはブラジルの順調な生育状況から下落に転じ1ブッシェル当たり9米ドル半ばとなりました。菜種相場は、6月中旬まではカナダ産地の降雨不足などから1トン当たり530加ドルへと上昇し、その後1トン当たり460加ドル台まで下落して推移しましたが、10月以降は好調なカナダ国内搾油と輸出需要から、1トン当たり530加ドルまで上昇し、その後は上下に激しい値動きとなり3月にかけては480加ドル付近まで下落しました。また、為替相場は、6月にかけて国内金融緩和の限界感や世界経済の不透明感から円高が進み、その後は概ね1米ドル=102円台から105円台の間で推移しました。11月に入り米新政権への政策期待などから1米ドル=118円台まで大幅に円安が進みましたが、年明け以降3月にかけては1米ドル=110円台まで買い戻されました。

当社におきましては、大豆・菜種原料相場や為替相場が変動する中、前年同期に比べ第3四半期までは製品原価の低下に働きましたが、第4四半期に入ると製品原価は上昇に転じました。このような状況下、更なるコストダウンや高付加価値商品群の拡販を進め、各事業において収益基盤の強化に努めました。

以上の結果、当期の業績は、売上高1,802億25百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益54億68百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益58億32百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億58百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、家庭用油脂の売上高は前年同期をわずかに上回りました。2017年2月より新たなテレビCMを投入した「AJINOMOTOオリーブオイルエクストラバージン」は、2017年2～3月の売上が好調に推移し年間において堅調な売上高となりました。2016年度の新製品「AJINOMOTO健康こめ油」「AJINOMOTO健康アマニブレンド油」を含むプレミアムバラエティの売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用油脂の販売数量は伸長しているコンビニエンスストアや量販店惣菜を中心とした中食業種が好調に推移する中、お客様の課題・ニーズに対応した「長調得徳®」シリーズや風味油などの高付加価値商品の拡販に注力したことにより堅調に推移しました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンでは市場の低迷が続く中、「ラーマ®50周年」記念の消費者キャンペーンや主力品の増量セールを実施し、この春には新商品「ラーマ®ベーシック」を市場へ投入するなどの対応に努めたことにより販売数量は堅調に推移しました。業務用マーガリンでは2016年4月に「グランマスター®」シリーズの一品として「グランマスター®アルフィーユ®」を新発売するなど、「グランマスター®」シリーズなどの高付加価値品を中心としたマーガリン製品類の販売が牽引した結果、売上高は前年同期をやや上回りました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配混合飼料の生産量は前年同期と同程度となりました。配合飼料における配合率は、大豆ミールが直近では低下していますが、年度累計では配合率、使用量ともに前年同期をやや上回る水準となりました。一方、菜種ミールの配合率は直近では相対的な割安感から回復していますが、年度累計では配合率、使用量とも前年同期を下回りました。当社におきましては、大豆ミールの販売数量は概ね前年同期と同程度でしたが、販売価格は為替相場が前年同期より円高水準で推移した事を受け低下しました。菜種ミールの販売数量は前年同期をわずかに上回りましたが、販売価格は大豆ミール価格の影響から低下しました。この結果、油糧部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,643億22百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は78億12百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(その他)

スターチ部門においては、コーンスターチの販売数量は工業用途の販売不振により前年同期を下回りましたが、2016年7月からソリューション営業体制を強化したことにより、食品用加工澱粉は機能性素材である畜肉製品向け「ハイトラスト®」、惣菜向け「ネオトラスト®」を中心に販売数量を伸ばしました。スターチ部門全体の売上高は円高による原料低下を受けた製品市況の低下影響を受け前年同期をやや下回りました。

健康食品部門においては、健康食品事業は販売単価の下落により売上高が前年同期をわずかに下回りました。SOYシート事業は中心市場である米国の現地需要が安定しており売上高は前年同期をやや上回りました。ファイン事業は海外の大口顧客によるビタミンK2の在庫調整の影響により売上高は前年同期を下回りました。国内ではビタミンK2の拡販を図るため認知度向上の活動に取り組みました。

ケミカル部門においては、主たる需要家である木材建材産業は新設住宅着工戸数が増加したことから比較的順調に推移しました。一方、石油化学原料は一部の原料が当連結会計年度末に大幅に値上がりしましたが、前年同期と比べると安価に推移しました。このような状況下において、木材建材用接着剤や塗料などの拡販に努め、販売数量を伸ばしましたが、原料の影響を受け製品価格が低下したことより売上高は前年同期を下回りました。なお、当連結会計年度より化成品部門はケミカル部門と名称を変更いたしました。

以上の結果、その他の売上高は159億2百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は8億70百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は821億8百万円で、前連結会計年度末に比べ29億74百万円増加いたしました。主な増加は、たな卸資産（合計）が29億31百万円、仮払金の増加等により「その他」が7億19百万円です。主な減少は、現金及び預金が3億96百万円、受取手形及び売掛金が3億17百万円です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は828億14百万円で、前連結会計年度末に比べ83億20百万円増加いたしました。主な増加は、有形固定資産が61億15百万円、投資有価証券が18億40百万円、退職給付に係る資産が2億7百万円です。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は2百万円です。社債発行費の償却により、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は609億22百万円で、前連結会計年度末に比べ181億72百万円増加いたしました。主な増加は、借入金合計が61億円、1年内償還予定の社債が120億円、未払金の増加等により「その他」が7億91百万円です。主な減少は、支払手形及び買掛金が8億66百万円です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は204億70百万円で、前連結会計年度末に比べ106億10百万円減少いたしました。主な増加は、リース債務が14億85百万円、繰延税金負債が6億30百万円です。主な減少は、社債が120億円、長期借入金が6億円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は835億31百万円で、前連結会計年度末に比べ37億20百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が17億58百万円、その他有価証券評価差額金が13億76百万円、繰延ヘッジ損益が2億50百万円、退職給付に係る調整累計額が3億42百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ3億96百万円減少し、56億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益49億33百万円を計上し、減価償却費43億19百万円、たな卸資産の増加額29億31百万円、未払金及び未払費用の増加額16億35百万円、法人税等の支払額19億96百万円などにより、60億66百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、倉敷工場の新設工事および既存設備の維持・更新投資による支出などにより102億94百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達などにより38億30百万円のプラスとなりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替相場が円安傾向に一転し、加えて原料相場も上昇傾向にあるため、大豆や菜種の原料調達コストが前年と比べ高い状況が想定されております。また、オリーブオイルの調達コストも上昇しており、製油事業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。これに対して、引き続きお客様のご理解を頂きながら油脂販売価格の是正に取り組んで行くとともに、更なるコストダウンの実現や風味油等の高付加価値品の拡販、お客様の課題・ニーズに対応したソリューション営業の推進を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,900億円、営業利益60億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	5,631
受取手形及び売掛金	35,857	35,539
商品及び製品	14,102	14,068
原材料及び貯蔵品	19,218	22,183
繰延税金資産	1,357	1,390
その他	2,585	3,304
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	79,134	82,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,567	10,834
機械装置及び運搬具（純額）	16,222	15,220
土地	22,516	22,813
リース資産（純額）	479	2,041
建設仮勘定	5,720	11,725
その他（純額）	383	368
有形固定資産合計	56,889	63,004
無形固定資産	390	578
投資その他の資産		
投資有価証券	16,304	18,144
長期貸付金	6	2
退職給付に係る資産	372	580
その他	662	636
貸倒引当金	△131	△132
投資その他の資産合計	17,214	19,231
固定資産合計	74,493	82,814
繰延資産		
社債発行費	15	2
繰延資産合計	15	2
資産合計	153,643	164,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,005	16,138
短期借入金	6,550	13,050
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,000
1年内償還予定の社債	-	12,000
未払法人税等	1,146	1,257
未払消費税等	225	424
賞与引当金	953	795
役員賞与引当金	36	32
その他	15,432	16,224
流動負債合計	42,750	60,922
固定負債		
社債	12,000	-
長期借入金	8,540	7,940
リース債務	345	1,831
繰延税金負債	3,701	4,332
役員退職慰労引当金	427	400
環境対策引当金	128	89
退職給付に係る負債	3,046	3,037
長期預り敷金保証金	2,397	2,347
その他	494	492
固定負債合計	31,080	20,470
負債合計	73,831	81,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	33,940	35,698
自己株式	△369	△376
株主資本合計	75,204	76,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	6,819
繰延ヘッジ損益	△212	37
為替換算調整勘定	99	93
退職給付に係る調整累計額	△750	△408
その他の包括利益累計額合計	4,578	6,541
非支配株主持分	29	35
純資産合計	79,811	83,531
負債純資産合計	153,643	164,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	187,329	180,225
売上原価	157,935	147,443
売上総利益	29,393	32,782
販売費及び一般管理費	24,759	27,313
営業利益	4,634	5,468
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	599	512
持分法による投資利益	199	-
雑収入	170	115
営業外収益合計	969	628
営業外費用		
支払利息	151	128
支払手数料	50	85
持分法による投資損失	-	19
雑支出	43	30
営業外費用合計	245	264
経常利益	5,357	5,832
特別利益		
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	0	191
会員権売却益	-	0
補助金収入	11	-
特別利益合計	17	202
特別損失		
固定資産除却損	394	638
減損損失	222	453
投資有価証券評価損	97	2
会員権評価損	5	1
環境対策引当金繰入額	4	1
リース解約損	5	4
特別損失合計	729	1,101
税金等調整前当期純利益	4,645	4,933
法人税、住民税及び事業税	1,874	1,954
法人税等調整額	△195	△285
法人税等合計	1,679	1,669
当期純利益	2,966	3,264
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,973	3,258

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,966	3,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	1,363
繰延ヘッジ損益	△374	249
為替換算調整勘定	△10	1
退職給付に係る調整額	△383	342
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	6
その他の包括利益合計	△1,287	1,963
包括利益	1,678	5,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,690	5,222
非支配株主に係る包括利益	△12	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	32,467	△363	73,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,500		△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益			2,973		2,973
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,472	△5	1,467
当期末残高	10,000	31,633	33,940	△369	75,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,865	163	199	△367	5,860	41	79,639
当期変動額							
剰余金の配当							△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益							2,973
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423	△376	△99	△383	△1,282	△12	△1,295
当期変動額合計	△423	△376	△99	△383	△1,282	△12	171
当期末残高	5,442	△212	99	△750	4,578	29	79,811

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	33,940	△369	75,204
当期変動額					
剰余金の配当			△1,500		△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益			3,258		3,258
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,758	△7	1,750
当期末残高	10,000	31,633	35,698	△376	76,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,442	△212	99	△750	4,578	29	79,811
当期変動額							
剰余金の配当							△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益							3,258
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,376	250	△6	342	1,963	6	1,969
当期変動額合計	1,376	250	△6	342	1,963	6	3,720
当期末残高	6,819	37	93	△408	6,541	35	83,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,645	4,933
減価償却費	4,184	4,319
減損損失	222	453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△290	485
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	212	△207
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	245	△158
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△4
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4	△38
受取利息及び受取配当金	△599	△512
支払利息	151	128
持分法による投資損益(△は益)	△199	19
固定資産売却損益(△は益)	△6	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△191
会員権売却損益(△は益)	-	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	97	2
補助金収入	△11	-
固定資産除却損	394	638
社債発行費	12	12
売上債権の増減額(△は増加)	1,674	318
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,446	△2,931
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,072	△867
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	673	1,635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△424	198
その他	△713	△538
小計	10,652	7,653
利息及び配当金の受取額	626	539
補助金の受取額	11	-
利息の支払額	△152	△130
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,339	△1,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,798	6,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,856	△10,034
有形固定資産の売却による収入	2	8
有形固定資産の除却による支出	△301	△301
無形固定資産の取得による支出	△128	△263
投資有価証券の取得による支出	△36	△21
投資有価証券の売却による収入	2	315
会員権の取得による支出	-	△0
会員権の売却による収入	-	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△4	△1
長期貸付金の回収による収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,320	△10,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,250	6,500
長期借入れによる収入	5,690	400
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,400
リース債務の返済による支出	△181	△162
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△7
配当金の支払額	△1,502	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,249	3,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221	△396
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	6,027
現金及び現金同等物の期末残高	6,027	5,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業やケミカル事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	170,489	16,840	187,329	—	187,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	59	392	△392	—
計	170,822	16,899	187,721	△392	187,329
セグメント利益	6,754	792	7,546	△2,912	4,634
セグメント資産	117,711	13,266	130,977	22,665	153,643
その他の項目					
減価償却費	3,521	301	3,822	361	4,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,914	488	8,403	250	8,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△2,912百万円は、各種報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は22,665百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	164,322	15,902	180,225	—	180,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	66	369	△369	—
計	164,626	15,969	180,595	△369	180,225
セグメント利益	7,812	870	8,683	△3,214	5,468
セグメント資産	128,655	11,856	140,511	24,413	164,925
その他の項目					
減価償却費	3,713	252	3,965	354	4,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,150	171	10,321	874	11,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。なお、当連結会計年度より化成事業はケミカル事業と名称を変更いたしました。
2. セグメント利益の調整額△3,214百万円は、各種報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は24,413百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,795.83円	5,019.67円
1株当たり当期純利益金額	178.74円	195.91円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,973	3,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,973	3,258
普通株式の期中平均株式数(株)	16,636,467	16,635,065

- 3 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は平成29年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり無担保普通社債の発行に関する決議を行っております。

無担保普通社債

- | | |
|------------------|--------------------------|
| ①募集社債の総額 | 上限120億円 |
| ②募集社債の払込金額の最低金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| ③募集社債の利率 | 年率1.0%以下 |
| ④発行時期 | 平成29年5月30日から平成29年6月30日まで |
| ⑤募集社債の償還の方法および期限 | 10年満期一括償還 |
| ⑥資金使途 | 社債償還資金、借入金返済資金および運転資金 |
| ⑦財務上の特約 | 担保提供制限条項を付す |